☆（新オブザーバーの紹介）

附属学校部長　中西　稔（学校教育学部教授）
経済学部夜間学部主事　松水　征夫（経済学部教授）
低温センター長　井上　正（理学部教授）
アイソトープ総合センター長　平田　敏文（理学部教授）
学生委員会委員長　小村　尭（総合科学部教授）
広報委員会委員長　安藤　正昭（総合科学部教授）
教務委員会委員長　中村　信人（工学部教授）

☆（本部新任者の紹介）

事務局長　内藤　貞（前琉球大学事務局長）
経理部長　田丸　憲二（前文部省大臣官房会計課管財班主査）
学生部次長　安部　正則（前高知大学学生部次長）
庶務部庶務課長　久保　鉄男（前東京農工大学庶務部人事課長）
留学生課長　長尾　和典（前琉球大学入学主幹）

☆（教員選考報告）

総合科学部

教　授　吉川　友章（自然環境研究）
助教授　川﨑　修嗣（社会文化研究）
助教授　徐　驊（情報行動基礎研究）
助教授　鎌田　勇（英語）
助教授　谷本　秀康（英語）
助教授　オートリー、ケネス・マックスウェル（英語）
助教授　ヒギンス、ジャネット・メアリー・ドリーン（総合科学科英語講座）
助教授　大山　茂之（総合科学科英語講座）
助教授　石川　雅隆（フランス語）
助教授　井口　容子（フランス語）
助教授　山﨑　直樹（総合科学科中国語講座）
助教授　和田　正信（保健体育）
講　師　淺野　敏久（日本研究）
講　師　大平　まり（基礎科学研究）
講　師　ヴァンシンテャン、カトリーヌ・ディオ（フランス語）

文学部

教　授　水田　英實（哲学史）
教　授　植村　泰夫（アジア史）
助教授　山内　廣隆（西洋哲学）
助教授　松井富美男（倫理思想史）
助教授　久保田啓一（近世近代国文学）
講　師　勝部　眞人（日本近世近代史）

教育学部

教　授　仙波　克也（教育行政学）
教　授　松岡　重信（体育教育学）
教　授　縫部　義憲（日本語教育学）
助教授　由井　義通（社会科教育学）
助教授　久留　智之（音楽教育学）
講　師　松見　法男（言語学）
講　師　迫田久美子（日本語教育）

学校教育学部

教　授　野村　幸治（音楽教育）
教　授　田結庄順子（生活科学教育）
助教授　佐々木　勇（言語教育）
助教授　田島　俊造（生活科学教育）
助教授　七木田　敦（障害児教育）
講　師　池畠　良（数学教育）
講　師　山崎　敬人（理科教育）
講　師　松永美三子（音楽教育）
講　師　里村　生英（音楽教育）
講　師　東原　芳美（保健体育）
講　師　小黒　剛成（生活科学教育）

法学部

教　授　神谷　遊（法学科民事法）
教　授　片木　晴彦（法学科民事法）
教　授　西谷　元（法学科国際関係）
助教授　松原　正至（法学科民事法）

経済学部

講　師　安武　公一（経済学科経済政策）

理学部

教　授　吉田　勝英（物性学科高分子物性）
教　授　竹下　徹（地球造構学）
教　授　井出　博（遺伝子科学専攻遺伝子化学）
助教授　坂元　国望（数学科関数解析学）
助教授　伊賀　文俊（物性物性学科磁性体）
助教授　草野　完也（物性物性学科半導体）
助教授　中沢　浩（化学科錯体化学）
講　師　木村　俊一（数学科整数論）
講　師　寺垣内政一（数学科応用解析学）

医学部

教　授　悌　正之（保健学科健康科学・基礎看護学）
助教授　堀口　淳（医学科神経精神医学）
助教授　山田　悟（医学科皮膚科学）
助教授　永井　宣隆（医学科産科婦人科学）
助教授　水流　聡子（保健学科健康科学・基礎看護学）
助教授　吉岡　洋治（保健学科地域・老人看護学）
講　師　濱本　嘉昭（医学科衛生学）
講　師　植田喜久子（保健学科臨床看護学）

医学部附属病院

講　師　森田　栄伸（皮膚科）
講　師　澤村　明廣（外科（原医研））

工学部

教　授　横山　新（電子物性工学）
教　授　九内　淳堯（応用化学）
教　授　福島　武彦（地域環境工学）
助教授　角田　勝（原動機工学）
助教授　芝原健太郎（電子物性工学）
助教授　土肥　正（計数管理工学）
助教授　重田　征子（発酵工学）
助教授　丹羽　和彦（建築計画学）

生物生産学部

助教授　吉田　将之（生物情報機能学）
助教授　都築　政起（畜産科学）

原爆放射能医学研究所

教　授　鈴木　文男（環境生物研究部門）

☆（報告）

一．広島大学工学部長候補者選考内規の一部改正について報告があり、これを了承した。

二．大学計画委員会委員の交替について
生和委員及び日下部委員の後任として、古東総合科学部教授及び井内医学部教授を委員とした旨、報告があった。

三．広島大学とフランス共和国リヨン第一大学との間の学術・教育交流に関する協定の締結について報告があった。

四．平成九年度新規概算要求事項について報告があった。

五．学生寮の閉寮について
在広学生寮の青雲寮及び山中寮は、平成六年一月二十五日評議会決定どおり、平成八年三月三十一日をもって閉寮したこと及び青雲寮については、現在、十数名の学生が未退寮の状況である旨、報告があった。
なお、未退寮の学生に対しては、今後、引き続き、学生委員会及び学生部において退寮方、鋭意説得に努めるが、関係部局においても個別に説得方、協力要請があった。

☆（議事）

一．副学長制の導入について
各部局で検討の上、次回の定例評議会に諮ることとした。

二．広島大学情報通信・メディア委員会（仮称）の設置について
原案のとおり委員会を設置することを承認した。
なお、規程案については、次回の定例評議会に諮ることとした。

三．名誉教授の選考について
投票の結果、元総合科学部戸田吉信外三十名に対し、名誉教授の称号を授与することを決定した。

本年度の文部省科研費、広大関係は十五億二千二百八十万円

平成八年度の文部省科学研究費の交付決定状況が、このほど明らかになった。交付総額は一〇一八億円で、昨年度に比べ九四億円（一〇・二%）増加している。広大への交付金額は一五億二二八〇万円で、昨年より一億四八五万円（七・四%）増となっている。

本年度の本学の申請の平均採択率は三八・三%で、部局別等の申請件数、採択件数、交付金額は表のようになっている。

（資料提供　庶務課研究協力係）

（平成8年5月1日現在）

部局	申請件数	採択件数	交付金額（千円）
総合科学部	185	67	127,800
文学部	45	26	35,100
教育学部	79	37	52,600
学校教育学部	46	12	15,800
法学部	21	7	10,500
経済学部	9	4	6,100
理学部	280	108	378,000
医学部	216	79	238,100
医学部附属病院	89	23	33,800
歯学部	126	56	108,700
歯学部附属病院	49	19	43,400
工学部	351	128	303,200
生物生産学部	67	27	42,900
大学院国際協力研究科	20	12	21,200
原爆放射能医学研究所	67	30	83,200
大学教育研究センター	10	6	14,900
総合情報処理センター	5	1	900
集積化システム研究センター	7		
遺伝子実験施設	3	1	600
低温センター	1		
留学生センター	2	1	900
機器分析センター	2	1	1,500
アイソトープ総合センター	2		
地域共同研究センター	2	1	500
保健管理センター	2		
平和科学研究センター	4	2	3,100
計	1,690	648	1,522,800

内藤新事務局長着任

内藤貞（ないとう・ただし）新事務局長（前琉球大学事務局長）が着任し、四月二日㈫十一時三十分から、事務局第一会議室で教職員約一三〇名が参集して着任式が行われた。

内藤事務局長はこのなかで、「前任地の沖縄では二年の間、家族ともども過ごさせていただいた。沖縄は現在基地問題で大揺れに揺れているが、前任二年目で初めて県民感情のなんたるかを知ることができた。

広島大学では、意欲的・先鋭的な取り組みをされていると聞いている。点検・評価をするにしても、解決すべき課題を明確にすることが最も重要なことで、個々の事業については十分なコンセンサスを図りながら進めてまいりたい。

報告は簡明にして直截に、半罫紙一枚程度に問題を整理していただければ幸いです」と挨拶があった。

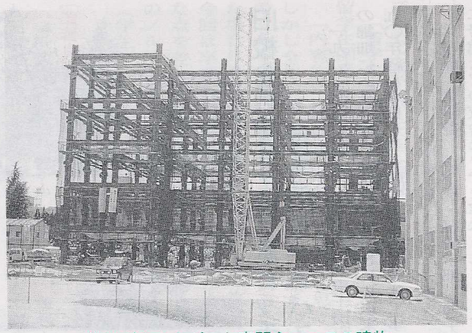
法学部で双方向授業、試行開始！

東千田キャンパスの夜間主コースの鉄骨が立ち上がり、建物の全貌を現すに至ったが、二キャンパス間に分かれているため、従来からその移動に費やされるロスタイムは無視できなかった。

そこで四月二十二日から、テレビ会議システムを使った初めての双方向授業が試行的に開始されることになった。

この双方向授業は、学内LANを利用して東広島キャンパスの二五五号教室と東千田キャンパスの二三二号教室を結んで行われるもので、東千田キャンパスの教室では一〇〇インチの偏光スクリーンに講師の顔が大きく映し出され、約五十人の学生が聴講した。

双方向授業は、広島市に残った夜間主コースの学生が昼間生と同じ講義を同時に広島市で聴講でき、当該学生の不便を解消することができる大きなメリットがある。



鉄骨が立ち上がった夜間主コースの建物

SCSの小型地球局、総合科学部K棟に設置

マルチメディア時代に対応する高等教育システムを整備するため、文部省と放送教育開発センターでは、衛星を利用した大学間ネットワークを構築する事業（スペース・コラボレーション・システム事業＝通称SCS事業）を開始している。

広島大学でもこの事業に参入することを決め、平成八年度中に東広島キャンパスに小型地球局一局の設置が認められる予定。近い将来は、三キャンパス問題を解決する一助として機能させるため、さらに東千田及び霞の両キャンパスにも開局できるよう要望されている。

東広島キャンパスの開局場所は、教養的教育実施の中枢学部ということで総合科学部K棟二〇二教室が予定されている。

動き出したベンチャー企業との連携

ベンチャー・ビジネスの成功例としては、スタンフォード大学周辺に発展したシリコン・バレーがつとに有名であるが、広島大学としても、地域産業界の活性化のための支援を目的として、地域共同研究センターが中央サイエンスパーク内に進出するなど、企業などの民間機関と大学との共同研究などが一層進展している。

昨年の十一月にはアカデミック地区に隣接して、超高速電子ビームを利用した創造的な研究開発や人材育成を推進するための中核拠点としての「ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー」の建設が始まっており、現在規程づくりなど準備が着々と進められている。

そのような中、「科学技術基本計画」の骨子が明らかになった。四月二十九日付けの日本経済新聞によると、国公立大学・研究所をベンチャー企業の育成の場とするため、教授などが企業を興せるようにし、国家公務員法など関連する法律の見直しに着手する模様とある。

転換期を迎えた日本経済にとって、今後ますます人材育成が急務となるようだ。